

多文化共生社会とコミュニケーション

外国人だけでなく日本人の コミュニケーション力も高める「やさしい日本語」

庵功雄 一橋大学 国際教育センター 教授

ふつうの日本語よりも簡単で、外国人にも分かりやすい「やさしい日本語」。阪神・淡路大震災をきっかけに外国人への情報提供手段として注目されていますが、定住外国人が増える中、災害時はもちろん、平時における「やさしい日本語」に今、注目が集まっています。そこで、『やさしい日本語 多文化共生社会へ』（岩波新書）の著者で、「やさしい日本語」研究グループのリーダーを務める、一橋大学国際教育センターの庵功雄教授に、「やさしい日本語」の可能性について聞きました。

私は日本語の文法を研究したり、留学生に日本語を教えたりしています。私が「やさしい日本語」に強い関心を持つようになったのは、大阪大学にいた時に聞いた講演でした。外国人の子どもたちが、十分な教育を受けられないために、その一部がアウトローの世界に入ってしまうという趣旨の話でした。子どもたちは親

の都合で日本に来るケースがほとんどです。自ら望んで日本に来たわけではないのに、教育という生活の基盤が得られないというのはとても理不尽なことだと思います。

日本人と外国人が対等な「多文化共生社会」

2015年は「移民」や「難民」が世界的なニュースになりましたが、2016年もその影響は続いています。

日本は移民の受け入れを認めています。人口減少という大きな流れの中で、移民の問題は避けて通れない課題です。移民を受け入れることで、労働力を確保できるというメリットがあります。日本はすでに、外国人の労働力なしでは成り立たない社会になっています。

移民の受け入れを選択する場合に、その前提として、その人が日本社会の中にその一員として安心できる「居場所」を見出すことができること、そして、その人が努力をすれば、日本人と対等な立場で競争できる基盤が用意されていることが必要です。

昨年、フランスなどで起きたテロ事件の背景の一つには、外国人の居場所がその社会から失われてしまったからではないかと考えられます。

移民の受け入れに必要なのは、外国人を対等な市民として受け入れることです。多文化共生社会とは、「日本人と外国人が対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていく社会」です。外国人も、日本人と同じように努力すれば報われる社会、それが真の多文化共生社会であると考えます。定住外国人の子ども問題は、多文化共生社会にとって重要な課題です。子ども

庵 功雄（いおり・いさお）



1967年大阪府生まれ。大阪大学大学院文学研究科博士課程修了。博士（文学）。大阪大学助手、一橋大学講師、准教授を経て、2013年より一橋大学国際教育センター教授。専門は、日本語教育、日本語学。著書に、『新しい日本語学入門 ことばのしくみを考える（第2版）』（スリーエーネットワーク）『日本語教育・日本語学の「次の一手」』（くろしお出版）『留学生と中学生・高校生のための日本史入門 信長から安保法制まで』（見洋書房）『「やさしい日本語」は何を指すか 多文化共生社会を実現するために』（共編著、ココ出版）『日本語文法研究のフロンティア』（共編著、くろしお出版）『やさしい日本語 多文化共生社会へ』（岩波新書）など。

もが十分な教育を受けられずに成長し、低賃金で働き続けなければならなくなつた場合、生活保護などが増えることになり、社会的コストを高めることになりま（ただし、これは生活保護などを真に必要な人がそれを受けることを批判してい

るわけではありません。これは重要な点です。特に強調しておきたいと思えます。彼らが将来、安定した収入を得て、タックスペイヤーになるためには、日本人の子どもたちと対等に競争できる学力を身に付ける必要があります。そのため、限られた時間で容易に日本語を学ぶことができるなど、彼らに特化した教育支援が必要です。その際に役立つのが「やさしい日本語」の考え方です。

災害時から出発した「やさしい日本語」

「やさしい日本語」が注目されたのは、1995（平成7）年の阪神・淡路大震災でした。震災では多くの外国人も被災しましたが、日本語も英語も不自由な外国人に対して用いられたのが「やさしい日本語」でした。日本語を「やさしい日本語」に置き換えて情報提供したところ、外国人の理解率が飛躍的に向上したのです。

広島市で行われた定住外国人を対象にした調査において、母語以外で分かる言語を聞いたところ、70・8%が「日本語」と答えたのに対し、「英語」と答えた人は、およそ半分の36・8%でした。多くの定住外国人にとって英語は得意な言語ではなく、外国人への情報提供に英語はふさわしくないことが分かります。

では、英語ではなく、それぞれの母語で情報を提供すべきという意見がありま

すが、例えば、私たち研究グループが協働事業として関わっている横浜市には約8万人の外国人が住んでいて、約150の国や地域から来ています。市では6言語で情報提供していますが、多言語対応には限界があります。

「やさしい日本語」の実践〜平時における情報提供

このように、災害時に役立つ「やさしい日本語」ですが、生活の大部分を占める平時ではどうでしょうか。

外国人が日本に定住する場合、必ず必要なのが行政手続きです。その際、自治体などの公共機関から提供される情報（公的文書）を理解しなければなりません。しかし、公的文書はいわゆる「お役所言葉」で書かれていることが多く、日本人にとっても分かりにくいものです。私

たち研究グループでは、横浜市との協働事業において、公的文書を書き換えるという作業を行っています。具体的には、特に頻度や重要度が高く、「やさしい日本語」に書き換えるのが適当と判断したものを、市役所の職員、私たち研究者、外国人住民の三者が集まり、「やさしい日本語」としての「定訳」を決めるという作業を行っています。それを踏まえて構築を目指しているのが「公的文書書き換え支援システム」です。公的文書を作成する職員が利用するもので、分かりにくい表現を使用すると警告（アラート）

が出るといった仕組みになっています。また、公共放送のNHKでは、人にやさしい放送やサービスを行うことを目的に、日本に住む外国人向けに「やさしい日本語」でニュースを伝えるウェブサイトを「NEWS WEB EASY」を開設

しています。このサイトでは、「やさしい日本語」によるニュースを読んだり、そのニュースを音声で聞いたりすることができます。このサイトは2012年から開設されていますが、初期の立ち上げの際に、私たち研究グループも少しお手伝いをしました。

これから住む国のことばとして日本語を学びたいと考えている外国人も多くなります。日本語の一定のレベルを習得するには、ある程度の期間が必要です。しかし、親の都合で来日した子どもたちは、その日本語を習得しつつ、学校の教科を学ばなければなりません。そこで、私たち研究グループでは、より簡単に、短期間で学べるための文法の整備を行っています。

日本語を話すのにすべての文法を習う必要はありません。少なくとも、話すこ



横浜市「やさしい日本語での情報発信について」のページ
<http://www.city.yokohama.lg.jp/lang/ej/kijun.html>

市の多言語広報指針や「やさしい日本語」で情報発信を行うメリットを紹介。「やさしい日本語の作成基準として、『やさしい日本語』で伝える 分かりやすく 伝わりやすい日本語を目指して」(第3版)を公開



NHK「NEWS WEB EASY」
<http://www.nhk.or.jp/news/easy/>

とにおいては、例えば、「AはBです。」という文型だけでもかなりの内容を述べることが出来ます。また、単語も最初から多くを覚える必要はなく、自動翻訳機器を使っても構いません。大切なのは、「母語で言える内容を日本語で言えるようになる」ことなのです。

「やさしい日本語」

外国人が地域社会で生活するようになるには、日本人との間でコミュニケーションをする必要があります。そのための共通の言語は、先に述べた理由から、英語ではありません。

では、日本人がふつうに使っている日本語はどうでしょうか。外国人に対してはこれまで、「日本人が使うレベルの日本語が使えるようになったら日本社会に迎え入れてあげましょう」といった考え方がありました。しかし、外国人をこたえだけで評価するこうした考え方は不適切です。これは、日本人が外国に行くと同じような立場に立たされることを考えれば理解していただけると思います。こうした点を踏まえると、地域社会の共通言語になり得るのは、「やさしい日本語」だけなのです。

しかし、「やさしい日本語」は自然には生

まれてきません。それには、地域社会の住民が共通言語が必要だと感じ、それを作り出すために、外国人が理解できる日本語に自分の日本語を調整する必要があります。

自らの日本語を調整することに対し、「なぜ外国人に譲歩しなければならぬのか」と考える人がいますが、これは「もったいない」考え方です。むしろ、日本人にとって大きなメリットがあるのが「やさしい日本語」なのです。

「やさしい日本語」は「日本語表現の鏡」

外国人が地域社会に居場所を見つけれられるようになるには、日本人が自らの言葉を調整し、「日本語から日本語へ」翻訳する必要があります。何より大切なのは、相手に合わせて自分の日本語を調整するという意識です。

日本語母語話者（日本人）と非母語話者（外国人）がコミュニケーションする場面を接触場面と言います。接触場面の経験が豊富な母語話者には、「文を短くするなど簡潔に話す」「終わりを明確にする」「理解しているかどうかその都度確認する」「あいづちを打つ」など、そのやり取りの中に、非母語話者がより理解できるように工夫が見られます。これが日本

人同士となると、「適当に言っても通じらる」という甘えがあるため、こうした工夫や努力は見られにくくなります。

このように、外国人に向けて、正確に情報を伝え、理解して行動してもらうには、ふだん使っている日本語を調整し、相手に通じるように努力しなければなりません。こうした行為が実は、「自分の言いたいことを相手に聞いてもらい、理解してもらおう」という、「コミュニケーション力を鍛える訓練の場になっている」のです。

日本人にとって重要な日本語能力は、「自分の考えを相手に伝えて理解してもらい、相手を説得する」ことです。これは、大学で論文を書いたり、社会に出て取引先にプレゼンテーションして商談をまとめたり、地域において自治会への入会をお願いしたりするといった非常に重要な活動において、欠かせない能力です。しかし、こうした訓練が現在の学校教育で積極的に行われているかといえば、必ずしもそうはなっていません。近年、大学が初年次でこうしたカリキュラムを取り入れたり、企業がコミュニケーション力のある人材を求めたりする傾向が強まっていますが、それはまさに、「自分の考えを適切に相手に伝え、相手の意見に耳を傾けつつ、話をまとめていく」

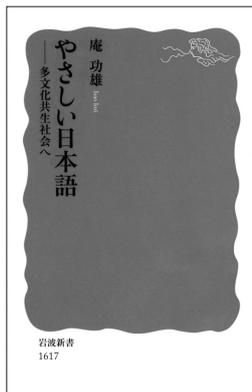
力が求められるからなのです。

人口減少社会は、情報の出し方次第で自治体を選ばれる時代と言えます。いくらか良いサービスを実施していても、それが住民や移住者に伝わらなければ意味がありません。

私たちが提案する「やさしい日本語」には、こうした能力を磨くことができる「日本語表現の鏡」としての側面があります。日本語母語話者が「やさしい日本語」を実践することで、「地域社会における共通言語」としての「やさしい日本語」が全国に広まります。ぜひ、多くの方に、多くの地域で実践してほしいと思います。（談）

『やさしい日本語 多文化共生社会へ』

著者：庵功雄 出版：岩波書店
発行：2016年8月
定価：840円（税別）



移民やその子どもにとどまらず、障害をもつ人、日本語を母語とする人にとって「やさしい日本語」がもつ意義とは。多文化共生社会実現のために言語を通して貢献できる問題について、日本語学・日本語教育の立場から考える。付録として、愛知県豊橋市役所と研究グループとの協働で作成した「やさしい日本語マニュアル」を掲載。